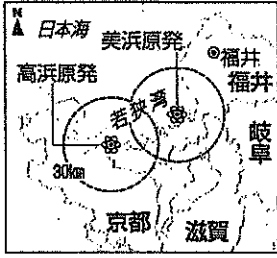


コロナ禍 避難訓練 2割

福井の40年超原発30⁺圏 4府県19市町調査



運転開始から40年を超えた関西電力美浜原発3号機

安全と感染、対応に苦慮

(美浜町)と高浜原発1、2号機(高浜町)の30⁺圏にある福井、岐阜、滋賀、京都の4府県19市町のうち、新型コロナウイルス禍の中での原子力災害を想定した住民参加の避難訓練をしたのは約2割の4市町にとどまることが20日、共同通信のアンケートで分かった。

自治体に策定が義務付けられている原子力災害時の「避難計画」を、新型コロナウイルス禍に伴い見直したのは約半数の10市町だった。

【一面に関連記事】美浜3号機の再稼働が23日に迫る中、関係自治体が事故時の安全対策と感染対策の両立に苦慮する現状が

19自治体の回答	住民対象の避難訓練	コロナ禍を想定した避難計画見直し
関西電力美浜原発から30km圏内の市町		
美浜町	×	○
敦賀市	△	○
若狭町	△	○
小浜市	△	○
南越前町	△	○
越前市	△	○
越前町	△	○
長浜市	△	△
高島市	△	△
揖斐川町	○	○
美浜原発と重複する小浜市、若狭町、高島市を除く		
高浜町	○	○
おおい町	○	○
舞鶴市	○	△
綾部市	×	△
南丹市	×	×
京丹波町	×	×
福知山市	×	△
宮津市	×	△
伊根町	×	×

○ ... 実施した
 × ... 実施していない
 △ ... 予定している

見直した
 見直していない
 検討中

凡例

浮き彫りとなった。専門家からは「迅速に新型コロナウイルス禍に対応する必要がある」との声が上がっている。

新型コロナウイルスの感染拡大で、事故時の避難所では検温や密を避けるための間仕切りなどの設置などが求められる。避難者の健康状態を判断する必要もある。

アンケートは4月21日、19市町の担当課にメールで送付。5月26日までに全自治体から回答があり、その後追加取材した。

「住民対象の訓練をした」としたのはおおい、高浜両町、岐阜県揖斐川町、京都府舞鶴市の4市町のみ。美浜町を含む15市町は未実施だった。京都府宮津市は、昨年の府防災訓練を挙げて「訓練した」と答えたが、職員が住民役をしたため未実施とした。市担当者は「本来は住民が参加すべきだが、感染が拡大しては元も

子もない」と説明している。未実施だが今後予定している自治体は敦賀市など9市町。

住民参加訓練をした4市町の担当者によると、避難所の設営には、従来より多くの人員や時間が必要なことなどが明確になったという。また保健師らが平時から新型コロナウイルス対応に追われており、避難者の体調管理に必要な人数を確保できるところかを懸念する声も

あった。

避難計画を見直したのは美浜、高浜両町など10市町。見直していない他の9市町のうち6市は「検討中」としている。